

# 物価高騰から暮らしを守る

補正  
予算案

衆院・志位<sup>委員長</sup> 参院・田村<sup>副委員長</sup>が代表質問

2022年度補正予算案が25日、国会で審議入り。深刻な物価高騰からどう国民生活を守るのか—共産党は衆院で志位和夫委員

長、参院で田村智子副委員長が岸田文雄首相をただし、「やさしく強い経済」へ5つの提案を行いました。

## 「アベノミクスの失政認めよ」新自由主義の転換迫る

急激な物価高騰に国民から悲鳴が上がっています。志位氏は、新型コロナウイルス、ウクライナ侵略だけでなく、「アベノミクス」の「異次元の金融緩和」が異常な円安と物価高騰を招いたと批判。「この重大な失政を認め、金融政策を根本から見直すべきだ」と迫りました。

志位氏は、国民の生活苦の根本には新自由主義があると指摘。労働法制の規制緩和で非正規が4割近くに増えて「賃金が上がらない国」になり、社会保障の連続削減によりこの10年間で公的年金が6.7%も減らされたなど「弱肉強食の新自由主義が『冷たく弱い経済』にした」として転換を求めました。



質問する志位和夫委員長



質問する田村智子副委員長

## 消費税5%減税緊急に「やさしく強い経済」を

志位、田村両氏は、物価高騰から暮らしを守るには、小手先の対策でなく「冷たく弱い経済」から「やさしく強い経済」への転換が必要だと主張し、5つの提案(右)を行いました。

政府の物価対策はガソリンなどごく一部。生活必需品の値上げが大きく、所得の少ない人ほど打撃が深刻です。志位氏は「消費税減税こそ物価高騰から暮らしを守るうえで最も効果的な対策だ」と強調しました。

### 5つの提案

- ①消費税を緊急に5%に減税、インボイス中止
- ②「賃金が上がる国」へ大企業の内部留保課税で賃上げ促進
- ③年金削減中止、大学学費を半分に、義務教育の給食を無償化
- ④気候危機打開へ再エネの大規模普及
- ⑤ジェンダー平等へ男女の賃金格差をなくす責任を果たす



参議院に企業・団体献金全面禁止法案を提出する共産党参議議員(23日、国会内)

## 企業・団体献金全面禁止法案

参院に提出

日本共産党

日本共産党国会議員団は23日、企業・団体献金全面禁止法案を参院に提出しました。

同法案は、パーティー券購入を含む企業・団体からの政治献金を全面的に禁止するもの。日本共産党は2月に「政党助成法廃止法案」も参院に提出しています。

企業・団体献金と政党助成金は、腐敗政治を生み出す温床となり、政治の劣化と政党の墮落をつくっています。企業・団体献金の全面禁止と政党助成制度の廃止を一体に行うことが、金権腐敗政治を根絶する道です。